

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	健康福祉政策課
----	---------

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績 （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
災害時要援護者支援事業	<p>災害が発生したとき、自力で避難することが困難な在宅の高齢者や障がい者等が、安全に避難できるよう、地域の共助による避難支援体制づくりを進めた。</p> <p>○自治会長や民生委員・児童委員に対し要援護者登録者名簿を配布し、制度の周知等を行った。</p> <p>○障がいのある方（身体障害者手帳1・2級所持者等）に対し登録勧奨を行った。 ※約13,000人に勧奨通知を送付。 令和元年度新規申請者数：1,324人 令和元年度末登録者数：9,714人</p>	21,358
第4次熊本市地域福祉計画策定経費	<p>地域福祉の推進を図るため、「第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）【5年間】）を策定した。</p>	7,685
校区社会福祉協議会活動支援経費	<p>地域における自主的な福祉活動の中核である校区社会福祉協議会が行う基礎的な活動に対し支援を行い、その基盤強化を図ることにより、地域福祉を推進した。</p> <p>50千円×95団体（92小学校区+3地区）＝4,750千円</p>	4,750
熊本市被災者見守り対策強化事業 ※復興基金活用事業	<p>仮設住宅等に居住する高齢者世帯や要配慮者世帯等に対し、24時間365日緊急通報センターに通報が可能な緊急通報装置の貸与や急病等の緊急時の駆けつけ、定期的な安否確認等を行った。</p> <p>令和元年度(2019年度)末 事業利用者：448世帯</p>	33,372

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 健康福祉政策課

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画 （単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
災害時要援護者支援事業	<p>災害が発生したとき、自力で避難することが困難な在宅の高齢者や障がい者等が、安全に避難できるよう、地域の共助による避難支援体制づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、関係団体に対し要援護者登録者名簿の配布及び制度の周知等を行う。 ○「要介護3～5」の対象者に対し、登録勧奨を行う。 	20,000
校区社会福祉協議会活動支援経費	<p>地域における自主的な福祉活動の中核である校区社会福祉協議会が行う基礎的な活動に対し支援を行い、その基盤強化を図ることにより、地域福祉を推進する。</p> <p>50千円×95団体（92小学校区+3地区）＝4,750千円</p>	4,750
校区社協行動計画策定支援経費	<p>校区社会福祉協議会の行動指針である「校区社協行動計画」の策定（校区ごとの課題整理や対応策の検討等）を熊本市社会福祉協議会が中心となって支援し、住民主体の地域福祉活動の活性化を推進する。</p> <p>令和2年度（2020年度）においては、計15校区社協での策定を予定。</p>	5,000
仮設住宅退去者生活・健康調査経費	<p>平成28年熊本地震により被災し、仮設住宅等に入居した方のうち、住まい再建に伴い、生活環境に変更があった方について、現在の生活状況や健康状態を把握するとともに、保健福祉的な支援を要する方に対し、個別に支援を行う。</p>	6,700

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

健康福祉政策課

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
熊本市被災者見守り対策 強化事業 ※復興基金活用事業	仮設住宅等に居住する高齢者世帯や要配慮者世帯等に対し、24時間365日緊急通報センターに通報が可能な緊急通報装置の貸与や急病等の緊急時の駆けつけ、定期的な安否確認等を継続して行う。	30,700

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保護管理援護課
----	---------

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績 （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
生活保護法施行事務監査事業	<p>1. 熊本市管内の5福祉事務所に対し、監査事務を定期的を実施することで、生活保護の濫給、漏給の防止を図った。</p> <p>※被保護世帯数 （令和元年度(2019年度) 4月時点）</p> <p style="margin-left: 20px;">中央：4,111 東：2,771 西：1,759 南：1,250 北：1,985</p> <p style="margin-left: 20px;">合計：11,876世帯（15,163人）</p>	449
生活保護適正実施推進事業	<p>1. 非常勤嘱託職員配置による第2次点検審査業務、委託業者による第3次点検審査業務を行い、レセプト点検の充実を図った。</p> <p>電子レセプトを活用し、医療扶助の適正化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・向精神薬重複処方者へ適正受診指導 ・後発医薬品の使用促進 <p style="margin-left: 20px;">医療機関、薬局、被保護者への周知</p> <p>2. 他法他施策活用促進策の1つとして、年金受給調査・相談を専門業務とする年金調査員を配置し、年金受給の支援を行った。</p> <p style="margin-left: 20px;">※1名が全区を巡回。</p> <p>①調査世帯件数</p> <p style="margin-left: 20px;">中央：86 東：112 西：69 南：38 北：63</p> <p>②効果件数</p> <p style="margin-left: 20px;">中央：8 東：3 西：0 南：2 北：5</p>	16,116

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保護管理援護課
----	---------

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																								
生活保護適正実施推進事業（つづき）	<p>3. 資産の保有状況を調査・把握し、資産活用の徹底を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護新規申請時に資産調査。 ・ 課税状況調査の実施。 ・ 資産申告書を年に1回徴取。 <p>保護開始時の関係先調査の実施状況</p> <p style="margin-left: 40px;">調査延べ件数 63,565 件</p> <p style="margin-left: 80px;">実数 2,121 ケース</p> <p>4. 専門研修等により高度で専門的な知識及び技術の習得に取り組んだ。</p> <p>【厚生労働省主催】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">査察指導員派遣研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>中堅CW派遣研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>生活保護担当指導職員ブロック会議</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>監査職員派遣研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>新任査察指導員派遣研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> </table> <p>【市主催】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">新任CW研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>新任CWハローワーク研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>面接相談員研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>日常生活自立支援嘱託員研修</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>学習支援事業説明会</td> <td style="text-align: right;">各区2回</td> </tr> <tr> <td>自立支援プログラム推進事業説明会</td> <td style="text-align: right;">各区1回</td> </tr> </table> <p>【県・市共催】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">県市合同CW・SV研修</td> <td style="text-align: right;">各1回</td> </tr> </table>	査察指導員派遣研修	1回	中堅CW派遣研修	1回	生活保護担当指導職員ブロック会議	1回	監査職員派遣研修	1回	新任査察指導員派遣研修	1回	新任CW研修	1回	新任CWハローワーク研修	1回	面接相談員研修	1回	日常生活自立支援嘱託員研修	1回	学習支援事業説明会	各区2回	自立支援プログラム推進事業説明会	各区1回	県市合同CW・SV研修	各1回	
査察指導員派遣研修	1回																									
中堅CW派遣研修	1回																									
生活保護担当指導職員ブロック会議	1回																									
監査職員派遣研修	1回																									
新任査察指導員派遣研修	1回																									
新任CW研修	1回																									
新任CWハローワーク研修	1回																									
面接相談員研修	1回																									
日常生活自立支援嘱託員研修	1回																									
学習支援事業説明会	各区2回																									
自立支援プログラム推進事業説明会	各区1回																									
県市合同CW・SV研修	各1回																									

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 保護管理援護課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
生活保護受給者等就労支援事業	<p>1. 就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、保護受給世帯の自立を助長。</p> <p>※12名体制。 （内訳）中央4名、東3名、西2名、南1名、北2名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規支援者 524名 ・新規支援者のうち、就労を開始した者 308名 ・新規支援者の就職率 58.8% 	29,443
生活困窮者自立支援事業	<p>1. NPO法人等との協働（委託）により、貧困の連鎖を解消することを目的とした「熊本市子どもの学習支援事業」を実施。 ※支援対象者60名 （中3：31名、中2：16名、中1：8名、高校生：5名）のうち、中学3年生は全員が高校へ進学。</p> <p>2. NPO法人への委託により、被保護者、生活困窮者の社会的な自立を目的とした「自立支援プログラム推進（社会参加活動等）事業」「就労準備支援事業」を実施。</p> <p>①自立支援プログラム推進（社会参加活動等）事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 : 34名 ・就職決定者数 : 15名 <p>※生活保護受給者対象</p> <p>②生活困窮者就労準備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 : 22名 ・就職決定者数 : 17名 <p>※生活困窮者対象</p>	66,568

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保護管理援護課
----	---------

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
生活困窮者自立支援事業（つづき）	<p>3. 居住のない生活困窮者に有期にて宿泊場所・衣食の提供を行う一時的な宿泊施設を確保し、必要な生活支援を行う「一時生活支援事業」を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者実数 : 15名 ・支援した延入所日数 : 904日 <p>4. 熊本市社会福祉協議会への委託により、生活困窮者の困窮状態からの早期脱出を目的として包括的な相談支援を行う「自立相談支援事業」、家計に関する相談支援・必要な資金貸付の助言・家計への指導を行う「家計改善支援事業」を実施。</p> <p>※「自立相談支援事業」では、離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対する住居確保給付金の支給業務及びホームレス巡回相談業務も含む。</p> <p>①自立相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付延べ件数 : 3,789件 ・新規相談者数 : 523名 <li style="padding-left: 40px;">（うち、要支援者数 157名） ・プラン作成件数 : 245件 <p>②家計改善支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付延べ件数 : 1,042件 ・家計相談支援決定者数 : 27名 ・プラン作成件数 : 47件 ・家計相談支援終結者数 : 30名 	

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保護管理援護課
----	---------

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
住宅支援給付事業	<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対し住宅給付の支給を行った。</p> <p>支援決定者数：5名 (H31年(2019年)4月 ~R2年(2020年)3月実績)</p>	706
警察との連携協力体制強化事業	<p>被保護者のうち処遇困難ケースへの同行訪問や窓口対応、警察との連絡調整、告発・被害届の提出に向けた相談を行った。</p> <p>※相談員2名体制 (内訳) 中央1名、東1名</p>	4,676

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保護管理援護課
----	---------

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）										
生活保護法施行事務監査事業	熊本市管内の5福祉事務所に対し、監査事務を定期的を実施することで、生活保護の濫給、漏給の防止を図る。	531										
生活保護適正実施推進事業	<p>1. 委託業者による点検審査業務を行い、レセプト点検の充実を図る。 電子レセプトを活用し、医療扶助の適正化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・向精神薬重複処方者へ適正受診指導 ・後発医薬品の使用促進 ・医療機関、薬局、被保護者への周知 <p>2. 他法他施策活用促進策の1つとして、年金受給調査・相談を専門業務とする年金調査員を配置する。 ※1名が全区を巡回。</p> <p>3. 資産の保有状況を調査・把握し、資産活用の徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護新規申請時に資産調査。 ・課税状況調査の実施。 ・資産申告書を年に1回徴取。 <p>4. 専門研修等により高度で専門的な知識及び技術を習得する。</p> <p>【厚生労働省主催】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">査察指導員派遣研修</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">1回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中堅CW派遣研修</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">1回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生活保護担当指導職員ブロック会議</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">1回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">監査職員派遣研修</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">1回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新任査察指導員派遣研修</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">1回</td> </tr> </table>	査察指導員派遣研修	1回	中堅CW派遣研修	1回	生活保護担当指導職員ブロック会議	1回	監査職員派遣研修	1回	新任査察指導員派遣研修	1回	14,621
査察指導員派遣研修	1回											
中堅CW派遣研修	1回											
生活保護担当指導職員ブロック会議	1回											
監査職員派遣研修	1回											
新任査察指導員派遣研修	1回											

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保護管理援護課
----	---------

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
生活保護適正実施推進事業（つづき）	<p>【市主催】</p> <p>新任CW研修 1回</p> <p>新任SV研修 1回</p> <p>新任CWハローワーク研修 1回</p> <p>面接相談員研修 1回</p> <p>日常生活自立支援嘱託員研修 1回</p> <p>学習支援事業説明会 各区1回</p> <p>自立支援プログラム推進事業説明会 各区1回</p> <p>【県・市共催】</p> <p>県市合同CW・SV研修 各1回</p>	
生活保護受給者等就労支援事業	<p>就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、保護受給世帯の自立を助長する。 ※12名体制。 （内訳） 中央4名、東3名、西2名、南1名、北2名</p>	34,200
生活困窮者自立支援事業	<p>1. 委託により、貧困の連鎖解消を目的とした「熊本市子どもの学習支援事業」を実施する。</p> <p>2. 委託により、生活困窮者が抱える複合的な課題に個別的・包括的・継続的に相談支援を行い、困窮状態からの早期脱却への支援を行う「自立支援相談事業」を実施する。 （住居確保給付金の支給にかかる相談業務、ホームレス巡回相談業務も含む。） また、令和2年度より東区・南区に生活自立支援センターを増設する。</p>	110,300

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

保護管理援護課

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
生活困窮者自立支援事業(つづき)	<p>3. 委託により、生活困窮者の家計に関する相談に応じ、必要な情報、助言、継続的指導、貸付金の斡旋を行うことにより、困窮状態からの早期脱却への支援を行う「家計改善支援事業」を実施する。</p> <p>4. 委託により、居住のない生活困窮者に対して、有期にて宿泊場所・衣食の提供を行う宿泊施設を確保し、必要な生活支援を行う「一時生活支援事業」を実施する。</p> <p>5. 委託により、生活困窮者であって、生活習慣の問題等により就労経験が無く、直ちに一般就労に就くことが困難な者に対し、生活習慣の形成、就労意欲の喚起やその前提となる動機付け等の社会参加のための支援および生活困窮者の状態に応じて一般就労に向けた自立支援を行う「就労準備支援事業」を実施する。</p> <p>6. 委託により、既存の就労支援プログラムやCWによる自立支援を行う上で課題を抱える被保護者を対象に、社会参加活動及び就労体験の場所の提供、日常生活・社会生活面に対する助言等を行うなどの就労意欲の喚起を図ることにより、就労に向けた支援を行う「自立支援プログラム推進(社会参加活動等自立支援)事業」を実施する。</p>	5,613
警察との連携協力体制強化事業	<p>被保護者のうち処遇困難ケースへの同行訪問や窓口対応、警察との連絡調整、告発・被害届の提出に向けた相談を行う。</p> <p>※相談員2名体制 (内訳) 中央1名、東1名</p>	

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保護管理援護課
----	---------

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
居住の安定確保支援事業	委託により、新たな住居の確保又は既存の住居からの住み替えにかかる保証人がいないために、賃貸借契約に至らない恐れがある被保護者について、住み替えにかかる相談から住み替え前後での社会資源へのつなぎ、住み替え後の訪問等による定着支援まで、一体的に支援する。	5,100

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

高齢福祉課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
地域包括ケアシステム 推進経費	<p>地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの運営や、地域包括ケアシステムの趣旨等について広く市民へ周知する取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防ケアマネジメント業務 ○総合相談支援及び権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○生活支援コーディネーターを中心とした地域資源開発及びネットワーク構築 ○住民主体の介護予防活動や生活支援サービス、自立支援に向けた取組の広報 ○熊本市・区地域包括ケアシステム推進会議の開催等 	805,468
地域支え合い型サービスの推進	<p>住民主体による生活支援サービスを創出・支援することで、現在の介護保険サービスでは対応できない多様なニーズを補完し、自立した生活を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通所・訪問・移動支援サービスに対する設立・運営支援 	2,947
介護予防事業の推進	<p>高齢者ができる限り要介護状態等にならず、いつまでも健康で活動的な生活を送ることができるように、介護予防事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の活動支援 ○短期集中予防サービスの実施 	55,987

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

高齢福祉課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
認知症関連事業	<p>認知症疾患医療体制の構築や認知症高齢者を地域で見守る仕組みづくり、認知症に対する理解浸透等を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座の開催等 ○一般病院職員・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師向け研修の実施 ○認知症コールセンターの運営 ○認知症疾患医療センターの指定 ○認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置等 	26,942

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

高齢福祉課

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
地域包括ケアシステム 推進経費	<p>地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの運営や、地域包括ケアシステムの趣旨等について広く市民へ周知する取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防ケアマネジメント業務 ○総合相談支援及び権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○生活支援コーディネーターを中心とした地域資源開発及びネットワーク構築 ○住民主体の介護予防活動や生活支援サービス、自立支援に向けた取組の広報 ○熊本市・区地域包括ケアシステム推進会議の開催等 	828,600
地域支え合い型サービスの推進	<p>住民主体による生活支援サービスを創出・支援することで、現在の介護保険サービスでは対応できない多様なニーズを補完し、自立した生活を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通所・訪問・移動支援サービスに対する設立・運営支援 	22,800
介護予防事業の推進	<p>高齢者ができる限り要介護状態等にならず、いつまでも健康で活動的な生活を送ることができるように、介護予防事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の活動支援 ○短期集中予防サービスの実施 	79,957

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

高齢福祉課

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
認知症関連事業	<p>認知症疾患医療体制の構築や認知症高齢者を地域で見守る仕組みづくり、認知症に対する理解浸透等を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座の開催等 ○一般病院職員・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師向け研修の実施 ○認知症コールセンターの運営 ○認知症疾患医療センターの指定 ○認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置等 	33,770

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

介護保険課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
介護人材確保・定着促進事業	<p>複数の小規模法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を設置し、参画する法人等が地域貢献のための取り組みを円滑に推進できるための環境を整備し、補助を行う。</p> <p>○1プラットフォームあたり4,000千円以内で10/10の補助あり（国補助）</p>	4,000
老人福祉施設整備費助成	<p>「熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（くまもとはつらつプラン）に基づいて、社会福祉法人等が行う社会福祉施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、高齢者に対する福祉サービスを提供するための基盤整備を行った。</p> <p>（新規） 当該年度新規事業は全て繰越につき実績・決算なし</p> <p>（H30年度(2018年度)からR1年度(2019年度)への繰越分） 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</p>	39,500
地域密着型サービス事業所の指定及び指導	<p>地域密着型サービス事業所について、整備計画に基づく指定を行うとともに、必要に応じて指導監督を行い、適切な運営を確保する。</p> <p>○地域密着型サービス運営委員会の開催 ○集団指導、実地指導の実施</p>	71
自立支援・重度化防止の推進	<p>○自立支援型ケアプラン作成に向けたリハビリテーション専門職派遣事業の実施 ○ケアプラン点検による利用者の自立支援の促進</p>	13,707

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

介護保険課

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
介護人材確保・定着促進事業	<p>複数の小規模法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を設置し、参画する法人等が地域貢献のための取り組みを円滑に推進できるための環境を整備し、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1プラットフォームあたり4,000千円以内。但し参画法人の事務処理部門の集約・共同化事業の立ち上げの場合は1回に限り別途3,200千円の加算あり。(国補助10/10) 	11,200
老人福祉施設整備費助成	<p>「熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(くまもとはつらつプラン)に基づいて、社会福祉法人等が行う社会福祉施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、高齢者に対する福祉サービスを提供するための基盤整備を行う。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 ・介護療養型医療施設等の転換整備(予定) 5施設(125床) <p>(R1年度(2019年度)からR2年度(2020年度)への繰越分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・介護療養型医療施設等の転換整備 4施設(110床) 	420,825
地域密着型サービス事業所の指定及び指導	<p>地域密着型サービス事業所について、整備計画に基づく指定を行うとともに、必要に応じて指導監督を行い、適切な運営を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス運営委員会の開催 ○集団指導、実地指導の実施 	320
自立支援・重度化防止の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○自立支援型ケアプラン作成に向けたリハビリテーション専門職派遣事業の実施 ○ケアプラン点検による利用者の自立支援の促進 	19,839

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 障がい保健福祉課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績 （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
相談支援事業	<p>○相談支援事業経費 障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、熊本市障がい者相談支援センターにより障がい者等からの各種相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター設置数：9ヶ所（西区1ヶ所、それ以外の区は2ヶ所） ・延利用者数：19,011人 ・支援件数（支援内容別）：21,858件 	159,028
障害福祉サービス事業	<p>障害福祉サービスとして、在宅に必要な介護や短期間の入所等の支援を行う「訪問系サービス」、日中に作業所等に通所して、訓練や就労に関する支援等を行う「日中活動系サービス」、入所施設等で、相談や日常生活上の支援を行う「居住系サービス」に取り組んだ。</p> <p>それぞれのサービスには、日常生活上、継続的に必要な介護支援等が受けられる「介護給付」と地域で生活を行うために必要な訓練や就労に関する支援を受けられる「訓練等給付」がある。また、障がい児のためのサービスとして「障害児通所支援」を行った。</p>	
	○居宅介護給付費（訪問系サービス事業）	407,865
	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：9,876人 	
	○就労継続支援給付費（日中活動系サービス事業）	3,320,232
	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：26,969人 	
	○施設入所支援給付費（居住系サービス事業）	1,329,397
	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：9,339人 	
	共同生活援助給付費	1,104,643
	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：9,148人 	
	○児童発達支援給付費（障害児通所支援事業）	1,211,721
	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：12,521人 	

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 障がい保健福祉課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
障がい者理解促進事業	<p>○障がい者理解促進経費 障がいのある人に対する偏見や差別意識を無くし、相互理解を深めるため、正しい知識と理解の普及・啓発を推進した。 ・障がい者サポーター研修：17回開催 ・受講者数：531名</p> <p>○障がい者差別解消推進経費 障がいを理由とする差別の解消を図るため、障がい者サポーター研修等を通じて市民の関心を深め理解の啓発を行った。</p>	2,629 100
成年後見制度法人後見支援事業	<p>○成年後見制度法人後見支援事業 成年後見等の業務を適切に行うことができる法人を支援するとともに、認知症や障がいなどによって、判断能力が不十分な方の権利や財産を保護する「成年後見制度」の担い手として、身近な地域住民の感覚を活かしたきめ細やかな支援を行う「市民後見人」の養成を行った。 ・市民後見人養成講座フォローアップ研修1回開催 ・受講者数：25名</p>	14,130
障がい者就労支援事業	<p>○障がい者就労・生活支援センター事業 障がい者の就労支援の強化を図るため、平成25年(2013年)10月に設置した「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を活用し、就労支援、定着支援、生活支援を図るとともに、求人開拓についても取り組んだ。 ・支援対象登録者数：1,258人 ・相談支援件数： 4,807件</p>	15,817

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	障がい保健福祉課
----	----------

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画 （単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
相談支援事業	<p>○相談支援事業経費 障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、熊本市障がい者相談支援センターを9ヶ所により障がい者等からの各種相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行う。 また、障がい者の地域生活を支援するための地域支援事業をモデルとして1ヶ所で実施する。</p>	163,000
障がい福祉サービス事業	<p>障がい福祉サービスとして、在宅で必要な介護や短期間の入所等の支援を行う「訪問系サービス」、日中に作業所等に通所して、訓練や就労に関する支援等を行う「日中活動系サービス」、入所施設等で、相談や日常生活上の支援を行う「居住系サービス」に取り組む。 それぞれのサービスには、日常生活上、継続的に必要な介護支援等が受けられる「介護給付」と地域で生活を行うために必要な訓練や就労に関する支援を受けられる「訓練等給付」がある。また、障がい児のためのサービスとして「障がい児通所支援」を行う。</p>	
	○居宅介護給付費（訪問系サービス事業）	435,000
	○就労継続支援給付費（日中活動系サービス事業）	3,347,000
	○施設入所支援給付費（居住系サービス事業）	1,300,000
	共同生活援助給付費	1,029,000
	○児童発達支援給付費（障害児通所支援事業）	1,474,000

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 障がい保健福祉課

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画(つづき) (単位:千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
障がい者理解促進事業	<p>○障がい者理解促進経費 障がいのある人に対する偏見や差別意識を無くし、相互理解を深めるため、障がい者サポーター制度の中で正しい知識と理解の普及・啓発を推進する。 ・障がい者サポーター研修 ・障がい者施設商品販売会 など</p>	2,480
	<p>○障がい者差別解消推進経費 障がいを理由とする差別の解消を図るため、障がい者サポーター制度等を通じて、市民の関心を深め理解の啓発を行う。</p>	139
成年後見制度法人後見支援事業	<p>○成年後見制度法人後見支援事業 成年後見等の業務を適切に行うことができる法人を支援するとともに、認知症や障がいなどによって、判断能力が不十分な方の権利や財産を保護する「成年後見制度」の担い手として、身近な地域住民の感覚を活かしたきめ細やかな支援を行う「市民後見人」を養成する。</p>	23,000
障がい者就労支援事業	<p>○障がい者就労・生活支援センター事業 障がい者の就労支援の強化を図るため、平成25年(2013年)10月に設置した「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を活用し、就労支援、定着支援、生活支援を図るとともに、求人開拓についても取り組む。</p>	15,900
児童発達支援センター機能強化事業	<p>○児童発達支援センター等機能強化事業 児童発達支援センターを拠点とした地域の障がい児の療育体制を確保するため、平成31年度(2019年度)より、児童発達支援センター等機能強化事業を開始した。令和2年度(2020年度)から、機能強化員の配置を一名から二名に増員し、療育機関の連携強化を図るとともに、地域の療育支援の質の向上を目指す。</p>	12,200

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

障がい保健福祉課

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
地域自殺対策 緊急強化事業	○地域自殺対策緊急強化事業 誰も自殺に追い込まれることのない 「支え合う熊本市」の実現を目指し、自殺 対策の推進を図る。	12,800

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 子ども発達支援センター

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績 （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
子ども発達支援センター 運営経費	<p>障がい又は障がいの疑いのある子どもに適切な支援を行い、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、保育士、教育支援相談員による相談、診察、検査、初期の療育に関する支援、地域支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援件数：9,830件 	27,810
地域療育関連経費	<p>子どもの障がいを早期に発見し、障がい児が住み慣れた地域で専門的な支援を受けられる支援体制の充実を図るため、療育支援ネットワーク会議（テーマは「子ども発達支援センターの地域支援のあり方～連携の課題～」）の開催や、地域単位での連携を図るための支援者の研修会等を行った。</p>	217
子育てスマイルサポート 事業	<p>専門職を区役所保健子ども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務を行った。また支援機関等と連携した支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマイル相談：122件 ・専門職相談件数：211件 	6,869
ペアレントトレーニング 事業	<p>保護者が発達障がいの特性を理解し適切な対応方法を学ぶ場や、保護者同士の相互交流の場を設けた。また、発達障がいに関する講演会や、保育園等における発達支援コーディネーター養成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペアレントプログラム 162人参加 ・ペアレントトレーニング 221人参加 ・区市連携講演会 693人参加(2回/年) ・発達支援コーディネーター養成事業 基礎研修修了証発行園 214園 (534人) 	11,584

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 子ども発達支援センター

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
発達障がい者支援センター運営事業経費	<p>発達障害者支援法第14条の規定に基づき発達障がい者支援センターを設置しており、発達障がい児者とその家族が豊かな地域生活を送れるように、関係機関と連携しさまざまな相談に応じ、指導と助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総支援件数：3,563件 	25,433
発達障がい地域支援体制サポート事業	<p>発達障がい者支援センターに配置している発達障がい者地域支援マネジャー（1名）が、発達障がい児者の生活環境にある関係機関に発達障がいの特性理解や支援方法の助言・研修・啓発を行い支援できる人材を育成し地域支援の強化を図るとともに、困難事例への対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総支援件数：288件 	6,500

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 子ども発達支援センター

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画 (単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
子ども発達支援センター 運営経費	障がい又は障がいの疑いのある子どもに適切な支援を行い、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、保育士、教育支援相談員による相談、診察、検査、初期の療育に関する支援、地域支援等を行う。	30,252
地域療育関連経費	子どもの障がいを早期に発見し、障がい児が住み慣れた地域で専門的な支援を受けられる支援体制の充実を図るため、療育支援ネットワーク会議や、地域単位での発達支援ネットワークの充実を図る。また、庁内関係各課との連携を強化する。	360
子育てスマイルサポート 事業	専門職を区役所保健子ども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務を行う。また、支援機関等と連携した支援を行う。	8,260
ペアレントトレーニング 事業	保護者への支援としてペアレントトレーニングやペアレントプログラムを実施し、保護者が発達障がいの特性を理解し適切な対応方法を学ぶ場や、保護者同士の相互交流の場を提供する。また、発達障がいに関する講演会や、保育園等における発達支援コーディネーター養成を行う。	15,450
発達障がい者支援センター 運営事業経費	発達障害者支援法第14条の規定に基づき発達障がい者支援センターを設置しており、発達障がい児者とその家族が身近な場所で支援を受けられるよう関係機関と連携し、適切な配慮を持って総合的な支援を行う。	25,667

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 子ども発達支援センター

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
発達障がい地域支援体制サポート事業	発達障がい者支援センターに配置している発達障がい者地域支援マネジャー（1名）が、発達障がい児者の生活環境にある関係機関に発達障がいの特性理解や支援方法の助言・研修・啓発を行い支援できる人材を育成し地域支援の強化を図るとともに、困難事例への対応も行う。	6,500

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 障がい者福祉相談所

1 令和元年度(2019年度)主要事業実績 (単位：千円)

事業名	事業内容	実績額																			
障がい者福祉相談所 管理運営	<p>熊本市障がい者福祉相談所において、障がい者の自立支援、社会参加のために、補装具及び更生医療などの判定や身体障害者手帳・療育手帳の交付決定等とともに、身体障がい者及び知的障がい者に係る専門的な知識・技術を必要とする相談・指導を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>身障手帳新規交付件数</td><td style="text-align: right;">1,412件</td></tr> <tr><td>身障手帳所持者数</td><td style="text-align: right;">29,820人</td></tr> <tr><td>更生医療判定件数</td><td style="text-align: right;">2,093件</td></tr> <tr><td>補装具判定件数</td><td style="text-align: right;">837件</td></tr> <tr><td rowspan="2">療育手帳判定件数</td><td>新規</td><td style="text-align: right;">50件</td></tr> <tr><td>再判定</td><td style="text-align: right;">154件</td></tr> <tr><td>療育手帳所持者数</td><td style="text-align: right;">7,260人</td></tr> <tr><td>整形外科外来相談件数</td><td style="text-align: right;">148件</td></tr> <tr><td>耳鼻科外来相談件数</td><td style="text-align: right;">7件</td></tr> </table>	身障手帳新規交付件数	1,412件	身障手帳所持者数	29,820人	更生医療判定件数	2,093件	補装具判定件数	837件	療育手帳判定件数	新規	50件	再判定	154件	療育手帳所持者数	7,260人	整形外科外来相談件数	148件	耳鼻科外来相談件数	7件	14,192
身障手帳新規交付件数	1,412件																				
身障手帳所持者数	29,820人																				
更生医療判定件数	2,093件																				
補装具判定件数	837件																				
療育手帳判定件数	新規	50件																			
	再判定	154件																			
療育手帳所持者数	7,260人																				
整形外科外来相談件数	148件																				
耳鼻科外来相談件数	7件																				
障がい程度審査委員会 開催経費	<p>身体障害者手帳の交付事務を行うにあたり、特に専門的知識及び技術を必要とする事項について、審査を行う機関として、障がい程度審査委員会を設置し、審査の適正化及び迅速化を図った。</p> <p style="margin-top: 20px;">令和元年度(2019年度)実績 単価 10,970円 件数 79件 合計 866,630円</p>	867																			

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	障がい者福祉相談所
----	-----------

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
障がい者福祉相談所 管理運営	熊本市障がい者福祉相談所において、障がい者の自立支援、社会参加のために、補装具及び更生医療などの判定や身体障害者手帳・療育手帳の交付決定等とともに、身体障がい者及び知的障がい者に係る専門的な知識・技術を必要とする相談・指導を行う。	17,247
障がい程度審査委員会 開催経費	身体障害者手帳の交付事務を行うにあたり、特に専門的知識及び技術を必要とする事項について、審査を行う機関として、障がい程度審査委員会を設置し、審査の適正化及び迅速化を図る。	900

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 ころの健康センター

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績 （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																												
精神保健相談支援事業	<p>精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談機関として、ころの健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談を行った。</p> <p>○相談</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">来所</td> <td>新規</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">520件</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電話</td> <td>新規</td> <td style="text-align: center;">1,279</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">7,292件</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td style="text-align: center;">6,013</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">訪問</td> <td>新規</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">11件</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メール</td> <td>新規</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">26件</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7,849件</td> </tr> </table>	来所	新規	293	520件	継続	227	電話	新規	1,279	7,292件	継続	6,013	訪問	新規	11	11件	継続	0	メール	新規	11	26件	継続	15	合 計			7,849件	6,656
来所	新規		293	520件																										
	継続	227																												
電話	新規	1,279	7,292件																											
	継続	6,013																												
訪問	新規	11	11件																											
	継続	0																												
メール	新規	11	26件																											
	継続	15																												
合 計			7,849件																											
精神保健研究・啓発事業	<p>精神保健及び精神障がいに関する正しい知識や権利擁護についての普及啓発を行った。また、精神保健福祉事業従事者や医療機関等への技術支援を行った。</p> <p>○普及啓発</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">市民向け講演会</td> <td>実施回数</td> <td style="text-align: center;">7回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td style="text-align: center;">1066人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当事者及び家族向け講座</td> <td>実施回数</td> <td style="text-align: center;">69回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td style="text-align: center;">387人</td> </tr> </table> <p>○教育研修</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">精神保健福祉業務従事者等への研修会</td> <td>実施回数</td> <td style="text-align: center;">20回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td style="text-align: center;">1159人</td> </tr> </table>	市民向け講演会	実施回数	7回	参加者数	1066人	当事者及び家族向け講座	実施回数	69回	参加者数	387人	精神保健福祉業務従事者等への研修会	実施回数	20回	参加者数	1159人	970													
市民向け講演会	実施回数		7回																											
	参加者数	1066人																												
当事者及び家族向け講座	実施回数	69回																												
	参加者数	387人																												
精神保健福祉業務従事者等への研修会	実施回数	20回																												
	参加者数	1159人																												

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

こころの健康センター

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額										
精神保健研究・啓発事業 （つづき）	<p>○技術支援等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">区役所、医療・福祉・教育機関等への技術支援・援助</td> <td style="width: 20%;">支援件数</td> <td style="width: 40%;">824件</td> </tr> </table> <p>○組織育成</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">組織育成（家族会等への協力）</td> <td style="width: 20%;">支援件数</td> <td style="width: 40%;">38件</td> </tr> </table>	区役所、医療・福祉・教育機関等への技術支援・援助	支援件数	824件	組織育成（家族会等への協力）	支援件数	38件	14,319				
区役所、医療・福祉・教育機関等への技術支援・援助	支援件数	824件										
組織育成（家族会等への協力）	支援件数	38件										
精神医療審査会等事務 経費	<p>精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保することを目的とした精神医療審査会の運営等を行った。</p> <p>○判定・審査業務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">精神障害者手帳の等級判定</td> <td style="width: 40%;">2,678件</td> </tr> <tr> <td>自立支援の支給認定</td> <td>10,138件</td> </tr> <tr> <td>医療保護入院の入院届け等審査</td> <td>2,884件</td> </tr> <tr> <td>退院請求、処遇改善請求審査</td> <td>68件</td> </tr> </table>	精神障害者手帳の等級判定	2,678件	自立支援の支給認定	10,138件	医療保護入院の入院届け等審査	2,884件	退院請求、処遇改善請求審査	68件			
精神障害者手帳の等級判定	2,678件											
自立支援の支給認定	10,138件											
医療保護入院の入院届け等審査	2,884件											
退院請求、処遇改善請求審査	68件											
ひきこもり地域支援センター事業	<p>ひきこもり問題の専門職員を中心としたきめ細やかな支援や関係機関との連携により、ひきこもり者の社会参加を促すひきこもり地域支援センターの運営を行った。</p> <p>○ひきこもり支援センターへの相談件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">電話相談</td> <td style="width: 60%;">1370件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>806件</td> </tr> <tr> <td>訪問相談</td> <td>232件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>73件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>2481件</td> </tr> </table>	電話相談	1370件	来所相談	806件	訪問相談	232件	メール相談	73件	計	2481件	17,228
電話相談	1370件											
来所相談	806件											
訪問相談	232件											
メール相談	73件											
計	2481件											
社会復帰支援事業	<p>精神障がい者の社会復帰を支援するため、就労支援講演会やピアサポーター養成を行った。</p>	1,096										

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 ころの健康センター

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画 (単位:千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
精神保健相談支援事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談機関として、ころの健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談に対応する。相談は電話相談、来所相談(要予約)を受けているが、電話相談からさらに進めたいが来所が困難である事例等は、必要に応じて訪問を行う。	7,010
精神保健研究・啓発事業	精神保健及び精神障がいに関する正しい知識や権利擁護についての普及啓発を行う。依存症対策や災害支援に関する講演、研修等を実施予定。また、精神保健福祉事業従事者や医療機関等への技術支援を行い、技術水準の向上を図る。	1,390
精神医療審査会等事務経費	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保することを目的とする精神医療審査会を行う。また、精神障害者保健福祉手帳の等級判定、自立支援医療費(精神通院)の支給認定に関する事務を行う。	15,824
ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり問題の専門職員を中心としたきめ細やかな支援や関係機関との連携により、ひきこもりの支援体制の拡充を図る。	19,133
社会復帰支援事業経費	精神障がい者の社会復帰を支援するため、医療機関や相談事業所等の支援者向けの就労支援研修や講演会を行う。また、精神疾患を経験している方が自らの体験により精神的な支援を行うピアサポーターの養成を行う。	379

福祉関係主要事業報告

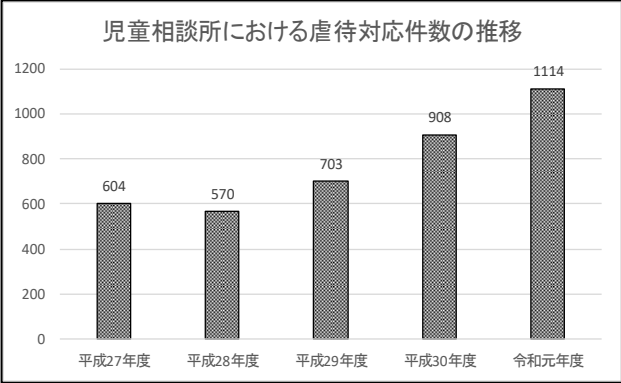
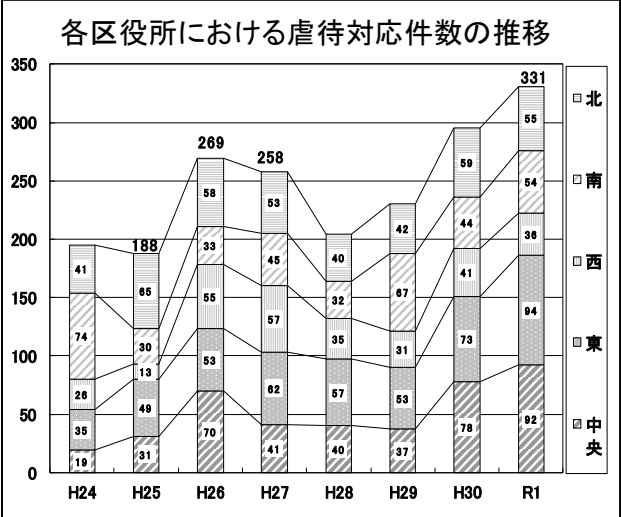
議事(2)

課名

子ども政策課

1 令和元年度(2019年度)主要事業実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	実績額
子どもの未来応援基金 事業	次代を担う子どもたちを心豊かで健やかに育てることを目的とし、子育て支援や子どもの健全育成活動を自主的に展開している団体等に対して、基金の運用収益を利用し、活動費の助成を行った。 令和元年度(2019年度)は38の個人及び団体に対して、総額2,846千円の助成を行った。	4,263
要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン)	(1) 熊本市の虐待対応件数   各区に虐待相談員等を配置し、要保護児童についての相談・通告を受け、支援を行った。	12,980

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

子ども政策課

1 令和元年度(2019年度)主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
<p>要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン) (つづき)</p>	<p>(2) 熊本市要保護児童対策地域協議会(47機関) 平成18年(2006年)6月に設置した「熊本市要保護児童対策地域協議会」において、支援対象児童等の早期発見、適切な保護・支援を図るため、情報交換及び協議を実施した。 具体的には、代表者会議(1回)、実務者会議(各区1回ずつ計5回)、区連絡会議(60回)、個別ケース検討会議(合計年130回)、ゆりかご専門部会(短期的検証)(2回)を開催した。 また、同協議会調整機関専門職研修を実施した。</p> <p>(3) 啓発活動 新聞やラジオ、市広報紙等の媒体を活用し、児童虐待防止の啓発・周知活動を実施した。 また、児童虐待防止月間にあわせ、オレンジリボンキャンペーンを展開し、オレンジリボンサポーターを養成した。</p>	
<p>こんにちは赤ちゃん事業</p>	<p>母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象として訪問した。</p>	13,496
<p>子ども・子育て新制度 関連事業</p>	<p>新制度の具体的な事業計画である「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業を適切に実施するとともに、児童福祉専門分科会において、事業計画の適切な進行管理を行った。 また、令和2年度(2020年度)を始期とする「熊本市子ども輝き未来プラン2020」及び「熊本市子ども・子育て支援事業計画(第二期)」の策定を行った。</p>	1,699

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

子ども政策課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
少子化対策推進事業	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」として、子育て支援優良企業認定事業、結婚世話人事業、結婚チャレンジ事業を実施した。	500
産前・産後母子支援事業	<p>出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った産婦（「特定妊婦等」という。）への支援を、既存資源との連携・活用等により提供する事業を熊本乳児院に委託し、平成29年（2017年）10月から開始した。</p> <p>①妊娠、出産について悩む妊産婦のための相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間年中無休、専用電話で対応 ・令和元年度延べ相談件数537件 <p>②個別支援（子育て支援、住居支援、自立支援等）</p>	8,800

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

子ども政策課

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
<p>子どもの未来応援基金事業</p>	<p>次代を担う子どもたちを心豊かで健やかに育てることを目的に、子育て支援や子どもの健全育成活動を自主的に展開している団体等に対して、基金の運用収益を利用し、活動費の助成を行う。 平成31年(2019年)4月から、新たに子ども食堂への支援を行うなど、助成対象を拡充した。</p> <p><実施内容></p> <p>① 子育て活動への支援(既存)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2(2020)年度スタートアップ枠 (継続) 3団体 ・R2(2020)年度スタートアップ枠 (新規) 1団体 ・R2(2020)年度企画枠 12団体 <p>② 子ども食堂への支援(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂開設枠 2団体 ・子ども食堂運営補助枠 18団体 ・子ども食堂拡充枠 1団体 <p>③ 助成団体実践発表会</p> <p>例年、助成団体の活動の活性化と情報共有を支援するため、講演会、助成団体による実践報告、子育てネットワーク交流会などの実践発表会を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向を受け、活動報告書を作成し、送付する。</p>	<p>4,700</p>
<p>要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン)</p>	<p>(1) 熊本市要保護児童対策地域協議会(構成機関：47機関) 「熊本市要保護児童対策地域協議会」において支援対象児童等の早期発見、適切な保護・支援を図るため、情報交換及び協議を行う。 会議の開催 代表者会議(年1回開催) 区児童虐待防止連絡会議(実務者会議)(各区年1回程度) 区進行管理会議(各区月1回程度) 個別ケース検討会議(必要に応じて)</p>	<p>26,400</p>

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	子ども政策課
----	--------

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画(つづき)

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
<p>要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン) (つづき)</p>	<p>(2) 子ども家庭総合支援拠点 各区に子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども(要保護児童を含む)とその家庭及び妊産婦等の福祉に関する実情の把握を行い必要な相談・支援を行う。</p> <p>(3) 相談対応能力の向上 ① 職員派遣研修及び関係機関担当者への研修会を実施し、相談対応能力の向上を図る。 ② 外部有識者による相談援助技術へのスーパーバイズ及び職員の育成に係る研修を行い、専門知識・技術の蓄積を図る。 スーパーバイザー2名</p> <p>(4) 児童虐待防止に向けての啓発活動 ① 啓発パンフレット、ポスターの配布 ② 児童虐待防止推進月間を中心にオレンジリボンキャンペーンを展開</p>	
<p>こんにちは赤ちゃん事業</p>	<p>母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象として訪問する。</p> <p>○内容 ① 子育て支援に関する情報提供 ② 育児に関する不安や悩みの傾聴 ③ 区役所保健子ども課への訪問結果の連絡</p> <p>○訪問者 ① 保健師・助産師等の専門職 ② 赤ちゃん訪問支援員 (地域の民生委員・児童委員や子育て経験者)</p> <p>92校区と契約締結(令和2年(2020年)4月現在) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域の状況に応じ、訪問のかわりに電話等の対応も行う。</p>	<p>17,400</p>

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

子ども政策課

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
子ども・子育て新制度 関連事業	新制度の具体的な事業計画である「子ども・子育て支援事業計画（第二期）」に基づく事業を適切に実施するとともに、児童福祉専門分科会において、事業計画の適切な進行管理を行う。	383
少子化対策推進事業	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」として、若年層に対する結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報提供事業、子育て支援優良企業認定事業、結婚世話人事業、未婚者に対する結婚支援事業を実施する。	600
産前・産後母子支援 事業	<p>出産後の養育について、出産前において支援を行なうことが特に必要と認められる妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った産婦（「特定妊婦等」という。）への支援を、既存資源との連携・活用等により提供する事業を実施する。熊本乳児院に委託し、実施。</p> <p>①妊娠、出産について悩む妊産婦のための相談窓口 ・24時間年中無休、専用電話で対応</p> <p>②個別支援（子育て支援、住居支援、自立支援等）</p>	9,700

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 児童相談所

1 令和元年度(2019年度)主要事業実績 (単位:千円)

事業名	事業内容	実績額																														
児童相談業務	<p>平成22年(2010年)4月1日に開設し、児童虐待・養護・非行・育成等、様々な相談に対応した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th colspan="2">主な児童相談対応件数</th> </tr> <tr> <th>相談種別</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>児童虐待相談</td> <td>1,114件</td> </tr> <tr> <td>養護相談</td> <td>475件</td> </tr> <tr> <td>非行相談</td> <td>80件</td> </tr> <tr> <td>障害相談</td> <td>684件</td> </tr> <tr> <td>育成相談等</td> <td>272件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,625件</td> </tr> </table> <p>※障害相談のうち療育手帳の判定件数 683件含</p>	主な児童相談対応件数		相談種別	令和元年度	児童虐待相談	1,114件	養護相談	475件	非行相談	80件	障害相談	684件	育成相談等	272件	計	2,625件	2,671,462														
主な児童相談対応件数																																
相談種別	令和元年度																															
児童虐待相談	1,114件																															
養護相談	475件																															
非行相談	80件																															
障害相談	684件																															
育成相談等	272件																															
計	2,625件																															
里親委託推進事業	<p>家庭的養護推進のため昨年度に引き続き、里親広報、研修拡充等を行い、里親推進に取り組んだ。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td>ラジオやタウン情報誌等への広告掲載</td> <td>掲載回数</td> <td>25回</td> </tr> <tr> <td>その他の広報活動(チラシ配布)</td> <td>チラシ配布数</td> <td>8,000枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子育て座談会</td> <td>実施回数</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">登録里親のスキルアップ(研修開催等)</td> <td>実施回数</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>里親研修会</td> <td>参加人数</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>里親フォーラム</td> <td>参加人数</td> <td>87人</td> </tr> </table> <p>登録里親数について (令和2年(2020年)3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>養育里親</td> <td>61世帯</td> </tr> <tr> <td>(うち、専門里親)</td> <td>7世帯)</td> </tr> <tr> <td>養子縁組希望里親</td> <td>31世帯</td> </tr> <tr> <td>親族里親</td> <td>1世帯</td> </tr> </table>	ラジオやタウン情報誌等への広告掲載	掲載回数	25回	その他の広報活動(チラシ配布)	チラシ配布数	8,000枚	子育て座談会	実施回数	3回	延べ参加者数	35人	登録里親のスキルアップ(研修開催等)	実施回数	3回	延べ参加者数	59人	里親研修会	参加人数	42人	里親フォーラム	参加人数	87人	養育里親	61世帯	(うち、専門里親)	7世帯)	養子縁組希望里親	31世帯	親族里親	1世帯	5,169
ラジオやタウン情報誌等への広告掲載	掲載回数	25回																														
その他の広報活動(チラシ配布)	チラシ配布数	8,000枚																														
子育て座談会	実施回数	3回																														
	延べ参加者数	35人																														
登録里親のスキルアップ(研修開催等)	実施回数	3回																														
	延べ参加者数	59人																														
里親研修会	参加人数	42人																														
里親フォーラム	参加人数	87人																														
養育里親	61世帯																															
(うち、専門里親)	7世帯)																															
養子縁組希望里親	31世帯																															
親族里親	1世帯																															

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

児童相談所

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
児童相談業務	児童虐待・養護・非行・育成等、様々な相談に対応する。 また、療育手帳の判定を行う。	2,606,198
里親委託推進事業	<p>里親推進として、平成27年度(2015年度)より、NPOに対し業務委託を行い、民間の知恵を活用し、より広い範囲での普及、啓発を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親フォーラム 1回開催 ・養育里親更新研修会 2回開催 ・里親座談会 (令和2年度(2020年度)、3回開催予定) ・スキルアップ研修 (令和2年度(2020年度)、3回開催予定) ・広報 ショッピングセンター等にて啓発のチラシ配布を行い里親開拓の一助とする。 ・里親支援の充実 里親班を設置し、支援充実に努める。 ・職員向け里親普及研修会 1回開催 	6,028

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名 子ども支援課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績 （単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																																																																														
子ども医療費助成事業	<p>養育者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康保持と健全な育成を図るため、子どもの医療費を助成。</p> <p>○平成30年1月から実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>0歳～ 2歳</td> <td>3歳～ 4歳</td> <td>5歳～ 6歳</td> <td>小1～ 小3</td> <td>小4～ 小6</td> <td>中1～ 中3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医 科</td> <td>入院</td> <td colspan="5">無料</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>無料</td> <td>700円</td> <td colspan="3">1,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">歯 科</td> <td>入院</td> <td colspan="5">無料</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>無料</td> <td>700円</td> <td colspan="3">1,200円</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>無料</td> <td>700円</td> <td colspan="3">1,200円</td> </tr> </table> <p>○平成30年12月から実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>0歳～ 2歳</td> <td>3歳～ 4歳</td> <td>5歳～ 6歳</td> <td>小1～ 小3</td> <td>小4～ 小6</td> <td>中1～ 中3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医 科</td> <td>入院</td> <td colspan="5">無料</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>無料</td> <td>700円</td> <td colspan="3">1,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">歯 科</td> <td>入院</td> <td colspan="5">無料</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>無料</td> <td>700円</td> <td colspan="3">1,200円</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>無料</td> <td>700円</td> <td colspan="3">1,200円</td> </tr> </table>		0歳～ 2歳	3歳～ 4歳	5歳～ 6歳	小1～ 小3	小4～ 小6	中1～ 中3	医 科	入院	無料					外来	無料	700円	1,200円			歯 科	入院	無料					外来	無料	700円	1,200円			調剤	無料	700円	1,200円				0歳～ 2歳	3歳～ 4歳	5歳～ 6歳	小1～ 小3	小4～ 小6	中1～ 中3	医 科	入院	無料					外来	無料	700円	1,200円			歯 科	入院	無料					外来	無料	700円	1,200円			調剤	無料	700円	1,200円			<p>1,848,181 （扶助費のみ）</p>
		0歳～ 2歳	3歳～ 4歳	5歳～ 6歳	小1～ 小3	小4～ 小6	中1～ 中3																																																																									
	医 科	入院	無料																																																																													
		外来	無料	700円	1,200円																																																																											
	歯 科	入院	無料																																																																													
		外来	無料	700円	1,200円																																																																											
	調剤	無料	700円	1,200円																																																																												
		0歳～ 2歳	3歳～ 4歳	5歳～ 6歳	小1～ 小3	小4～ 小6	中1～ 中3																																																																									
	医 科	入院	無料																																																																													
		外来	無料	700円	1,200円																																																																											
歯 科	入院	無料																																																																														
	外来	無料	700円	1,200円																																																																												
調剤	無料	700円	1,200円																																																																													
病児・病後児保育事業	<p>児童が病気あるいは病気回復期において、保護者が家庭で保育を行うことができない期間内、一時的に施設で保育を行う。平成28年(2016年)4月から圏域市町村に存する施設において熊本市と近隣市町村の住民が相互利用できる。</p> <p>利用者の利便性向上と施設の周知を図るため、「熊本市結婚子育て応援サイト」に病児・病後児施設の施設毎の空き状況等を掲載。</p> <p>平成30年度(2018年度)から、病児・病後児保育施設の看護師等が保育所や子育て支援センターを巡回し、感染症予防に関する指導・助言を行っている。</p>	<p>96,021</p>																																																																														

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	子ども支援課
----	--------

1 令和元年度(2019年度)主要事業実績(つづき) (単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
病児・病後児保育事業 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ○対象児童 小学校6年生までの児童 ○利用料 1日1人あたり2,000円 ※利用料減免制度あり <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯 利用料免除 市県民税非課税世帯 利用料半額免除 ○施設数 8施設 ○実績 令和元年度(2019年度)延利用者数 5,336人 	

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

子ども支援課

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)																																																								
子ども医療費助成事業	<p>平成30年(2018年)12月から、小学4年生から小学6年生の通院・調剤に係る自己負担額を1,200円から700円にしたところ。今後も、養育者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康保持と健全な育成を図るため、子どもの医療費助成を行っていく。</p> <p>○平成30年12月から実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>0歳～2歳</th> <th>3歳～4歳</th> <th>5歳～6歳</th> <th>小1～小3</th> <th>小4～小6</th> <th>中1～中3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医科</td> <td colspan="6">無料</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td colspan="6">無料</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>無料</td> <td colspan="4">700円</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td colspan="6">無料</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td colspan="6">無料</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>無料</td> <td colspan="4">700円</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>無料</td> <td colspan="4">700円</td> <td>1,200円</td> </tr> </tbody> </table>		0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～6歳	小1～小3	小4～小6	中1～中3	医科	無料						入院	無料						外来	無料	700円				1,200円	歯科	無料						入院	無料						外来	無料	700円				1,200円	調剤	無料	700円				1,200円	1,923,000 (扶助費のみ)
	0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～6歳	小1～小3	小4～小6	中1～中3																																																				
医科	無料																																																									
入院	無料																																																									
外来	無料	700円				1,200円																																																				
歯科	無料																																																									
入院	無料																																																									
外来	無料	700円				1,200円																																																				
調剤	無料	700円				1,200円																																																				
病児・病後児保育事業	<p>児童が病気あるいは病気回復期において、保護者が家庭で保育を行うことができない期間内、一時的に施設で保育を行う。平成28年(2016年)4月から圏域市町村に存する施設において熊本市と近隣市町村の住民が相互利用できる。利用者の利便性向上と施設の周知を図るため、「熊本市結婚子育て応援サイト」に病児・病後児施設の施設毎の空き状況等を掲載。</p> <p>平成30年度(2018年度)から、病児・病後児保育施設の看護師等が保育所や子育て支援センターを巡回し、感染症予防に関する指導・助言を行っている。令和元年度(2019年度)より対象児童の拡充を行った。(小学校3年生→小学校6年生)</p>	104,500																																																								

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	子ども支援課
----	--------

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画（つづき） （単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
病児・病後児保育事業 （つづき）	○対象児童 小学校6年生までの児童 ○利用料 1日1人あたり2,000円 ※利用料減免制度あり 生活保護世帯 利用料免除 市県民税非課税世帯 利用料半額免除 ○施設数 8施設	

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

保育幼稚園課

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																															
保育の実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>定員</th> <th>入所児童数</th> <th>待機児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保育所</td> <td>公立</td> <td>19</td> <td>1,805</td> <td>1,765</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>93</td> <td>8,765</td> <td>9,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>77</td> <td>8,898</td> <td>9,219</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地域型保育</td> <td>73</td> <td>1,218</td> <td>1,129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262</td> <td>20,686</td> <td>21,429</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p align="center">（平成31年（2019年）4月現在）</p>	区分	施設数	定員	入所児童数	待機児童数	保育所	公立	19	1,805	1,765	0	私立	93	8,765	9,316		認定こども園	77	8,898	9,219	0	地域型保育	73	1,218	1,129		計	262	20,686	21,429	6	24,748,239
区分	施設数	定員	入所児童数	待機児童数																													
保育所	公立	19	1,805	1,765	0																												
	私立	93	8,765	9,316																													
認定こども園	77	8,898	9,219	0																													
地域型保育	73	1,218	1,129																														
計	262	20,686	21,429	6																													
保育施設の整備	<p>【公立】 公立保育所の施設整備を実施し、保育環境の向上を図る。 〔実施園〕 京町台トイレその他ドライ改修 清水・山本保育園ブロック塀改修</p> <p>【私立】 社会福祉法人等が実施する施設整備等に要する費用の一部を負担（補助）することにより、児童の福祉の向上を図る。 〔実施園〕 改築 4件（令和元年度(2019年度)分） 改築 2件（平成30年度(2018年度)繰越分） ※令和元年度（2019年度）分の改築4件については、令和2年度（2020年度）に繰越。 ※令和元年度（2019年度）分の改築4件については、2カ年計画で整備を行う1施設の1年目を含む。</p>	29,346 287,536																															
地域型保育事業の実施	<p>子ども・子育て支援新制度移行に伴い、地域型保育事業を実施し、3歳未満児の待機児童解消を図る。</p>	2,918,073																															
保育士就職支援事業の実施	<p>保育士不足を解消するため、保育士の資格を持ちながら保育所に勤務していない潜在保育士の保育所へのスムーズな再就職を支援することを目的とした研修会を開催する。 〔実施回数〕 年1回（7月）</p>	4,300																															

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名	保育幼稚園課
----	--------

1 令和元年度（2019年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
地域型保育事業の指導 監督	児童福祉法等に基づき、地域型保育事業の指導監督を行う。 〔施設数〕 73施設	
認可外保育施設の指導 監督	児童福祉法に基づき、認可外保育施設一部の指導監督を行う。 〔施設数〕 123施設	4,511
待機児童支援助成事業 の実施	認可保育所の入所要件を満たし、入所申込を行っても入所できない児童について、月単位で認可外保育施設を利用している保護者のうち、低所得者層（認可保育料の算定基礎となる市民税所得割額が97,000円未満）に対し、利用料の一部について支援を行う。	2,537

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

保育幼稚園課

2 令和2年度（2020年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）																													
保育の実施	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 15%;">施設数</th> <th style="width: 15%;">定員</th> <th style="width: 15%;">入所 児童数</th> <th style="width: 15%;">待機 児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保育所</td> <td>公立</td> <td>19</td> <td>1,805</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>90</td> <td>8,405</td> <td>8,864</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>83</td> <td>9,463</td> <td>9,875</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地域型保育</td> <td>73</td> <td>1,218</td> <td>1,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265</td> <td>20,891</td> <td>21,556</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; font-size: small;">（令和2年（2020年）4月現在）</p>	区分	施設数	定員	入所 児童数	待機 児童数	保育所	公立	19	1,805	1,689	私立	90	8,405	8,864	認定こども園	83	9,463	9,875	0	地域型保育	73	1,218	1,128		計	265	20,891	21,556	0	25,600,732
区分	施設数	定員	入所 児童数	待機 児童数																											
保育所	公立	19	1,805	1,689																											
	私立	90	8,405	8,864																											
認定こども園	83	9,463	9,875	0																											
地域型保育	73	1,218	1,128																												
計	265	20,891	21,556	0																											
保育施設の整備	<p>【公立】 公立保育所の施設整備を実施し、保育環境の向上を図る。 〔実施園〕 西里保育園空調設備更新工事</p> <p>【私立】 社会福祉法人等が実施する施設整備等に要する費用の一部を負担（補助）することにより、児童の福祉の向上を図る。 〔実施園〕 改築 4件（令和2年度(2020年度)分） 改築 4件（令和元年度(2019年度)繰越分） ※2カ年計画で整備を行う1施設については、各年度分で1件と計上。</p>	2,000 1,422,596																													
地域型保育事業の実施	<p>子ども・子育て支援新制度移行に伴い、地域型保育事業を実施し、3歳未満児の待機児童解消を図る。</p>	2,918,000																													
保育士就職支援事業の実施	<p>熊本県社会福祉協議会に委託し、保育士の確保や離職防止、潜在保育士の就職支援のための研修やガイダンス等を開催するとともに、この社会福祉協議会内に保育士再就職支援コーディネーターを配置し、相談やマッチングを行う。</p>	4,300																													

福祉関係主要事業報告

議事(2)

課名

保育幼稚園課

2 令和2年度(2020年度)主要事業計画(つづき)

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費(予算額)
保育士就職支援事業 の実施	熊本県社会福祉協議会に委託し、保育士の確保や離職防止、潜在保育士の就職支援のための研修やガイダンス等を開催するとともに、この社会福祉協議会内に保育士再就職支援コーディネーターを配置し、相談やマッチングを行う。	4,300
地域型保育事業の指導 監督	児童福祉法等に基づき、地域型保育事業の指導監督を行う。 〔施設数〕 73施設 ※新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、実地指導監査は行わず、書面による確認に代えるもの。	
認可外保育施設の指導 監督	児童福祉法に基づき、認可外保育施設一部の指導監督を行う。 〔施設数〕 ※新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、前年度監査未実施施設(新規施設)14施設のみ立入調査を実施予定。	5,303
待機児童支援助成事業 の実施	認可保育所の入所要件を満たし、入所申込を行っても入所できない児童について、月単位で認可外保育施設を利用している保護者のうち、低所得者層(認可保育料の算定基礎となる市民税所得割額が97,000円未満)に対し、利用料の一部について支援を行う。	1,300